

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年 2月14日
【四半期会計期間】	第93期第 3 四半期(自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越 智 洋
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】	名古屋(052)221-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部副部長兼会計第一課長 木 村 昌 彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】	名古屋(052)221-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部副部長兼会計第一課長 木 村 昌 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 前第3四半期 連結累計期間	第93期 当第3四半期 連結累計期間	第92期 前第3四半期 連結会計期間	第93期 当第3四半期 連結会計期間	第92期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	106,587	115,341	35,937	40,177	159,280
経常利益 (百万円)	118	1,285	134	650	3,937
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	230	536	69	277	2,180
純資産額 (百万円)			78,308	79,932	80,778
総資産額 (百万円)			157,969	159,763	161,640
1株当たり純資産額 (円)			835.85	853.35	862.26
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	2.45	5.72	0.74	2.96	23.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			49.6	50.0	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	592	3,031			4,073
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,944	3,446			7,103
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,985	2,844			3,554
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			32,413	30,214	33,490
従業員数 (人)			5,764	5,854	5,701

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	5,854
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	5,022
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	
		前年同 四半期比(%)
設備工事業	36,500	
その他		
合計	36,500	

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	
		前年同 四半期比(%)
設備工事業	39,174	
その他	1,002	
合計	40,177	

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の売上高及びその割合

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	中部電力(株)	19,264	53.6
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	中部電力(株)	21,476	53.5

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。
5 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	配電線工事	1,076	56,918	57,995	56,622	1,372
	地中線工事	3,393	5,228	8,622	3,882	4,739
	通信工事	2,808	13,183	15,992	11,994	3,997
	屋内線工事	23,662	31,718	55,381	25,722	29,659
	空調管工事	4,129	5,691	9,820	4,239	5,581
	計	35,072	112,739	147,811	102,461	45,350
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	配電線工事	1,180	59,577	60,758	59,423	1,334
	地中線工事	2,883	4,472	7,355	3,818	3,537
	通信工事	2,367	12,486	14,854	11,176	3,678
	屋内線工事	25,249	38,639	63,888	29,672	34,216
	空調管工事	3,342	6,926	10,268	5,422	4,845
	計	35,022	122,102	157,125	109,513	47,611
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	配電線工事	1,076	77,339	78,415	77,235	1,180
	地中線工事	3,393	6,472	9,865	6,982	2,883
	通信工事	2,808	16,561	19,370	17,002	2,367
	屋内線工事	23,662	45,335	68,998	43,749	25,249
	空調管工事	4,129	7,772	11,902	8,560	3,342
	計	35,072	153,481	188,553	153,530	35,022

(注) 1 期首以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

完成工事高

期別	区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	配電線工事	17,333	2	1,555	18,891
	地中線工事	919	0	194	1,115
	通信工事	274	14	3,817	4,105
	屋内線工事	197	854	7,901	8,952
	空調管工事	382	96	809	1,288
	計	19,107	967	14,277	34,353
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	配電線工事	18,650	3	1,626	20,280
	地中線工事	1,169	-	154	1,323
	通信工事	353	31	3,965	4,349
	屋内線工事	326	1,240	7,927	9,494
	空調管工事	849	102	1,304	2,257
	計	21,349	1,378	14,978	37,705

(注) 1 前第3四半期会計期間の完成工事のうち主なもの

愛知県 県庁本庁舎耐震改修工事
 (株)鴻池組 岩倉駅東地区北街区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
 (株)竹中工務店 犬山市新市庁舎建築

当第3四半期会計期間の完成工事のうち主なもの

(株)竹中工務店 中日新聞社品川計画
 中部電力(株) 東信変電所静止形無効電力補償装置設置の内空調衛生設備工事
 (株)ダイシン 太陽光発電設備設置工事一式

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高、兼業事業売上高及びその割合

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
前第3四半期 会計期間	中部電力(株)	19,107	54.3	136	0.4	19,244	54.7
当第3四半期 会計期間	中部電力(株)	21,349	55.3	103	0.3	21,453	55.6

繰越工事高（平成22年12月31日現在）

区分	中部電力株 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
配電線工事	1,092	1	239	1,334
地中線工事	2,400	-	1,136	3,537
通信工事	394	246	3,037	3,678
屋内線工事	519	5,355	28,341	34,216
空調管工事	1,820	205	2,820	4,845
計	6,227	5,809	35,575	47,611

(注) 繰越工事のうち主なもの

旭硝子株	旭硝子株千葉工場特高設備更新工事	平成24年 3月完成予定
(学)愛知大学	愛知大学名古屋校舎（ささしま）新築工事（第1期） 電気設備工事	平成24年 3月完成予定
名古屋市	西部医療センター中央病院（仮称）新築電気工事	平成23年 1月完成予定

兼業事業における売上の状況

区分	売上実績(百万円)	
	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
電線類	223	284
その他工事事用材料	561	518
その他	55	65
計	841	869

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続いているものの、依然として失業率が高い水準にあることに加え、円高、デフレの影響など、景気の先行きが懸念される状況で推移し、企業の業況判断には慎重さがみられた。

建設業界においては、民間の設備過剰感は弱まっているものの依然として高水準にあり、公共投資も総じて低調に推移したことから、激しい受注・価格競争が継続するなど、厳しい経営環境にあった。

このような状況下において、当社グループは、中期経営計画（平成21年度から平成23年度まで）に掲げた収益向上を目指した受注戦略の推進、経営効率の向上、経営管理体制の強化、人材の育成強化など、持続的成長戦略の足固めの諸施策を推進した。

当第3四半期連結会計期間の売上高は40,177百万円（前第3四半期連結会計期間と比較して4,239百万円増加）、経常利益は650百万円（前第3四半期連結会計期間と比較して515百万円増加）、四半期純利益は277百万円（前第3四半期連結会計期間は四半期純損失69百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（設備工事業）

設備工事業は、受注量の確保と原価低減に努めたことなどにより、完成工事高39,175百万円、営業利益1,577百万円となった。

なお、設備工事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

（その他）

その他は、主に卸売・小売業において販売拡大に努めたことなどにより、売上高1,693百万円、営業利益97百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいてそれぞれ減少し、30,214百万円（前第3四半期連結会計期間末と比較して2,198百万円減少）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益620百万円、減価償却費1,034百万円、売上債権の増加1,432百万円、未成工事支出金の増加1,009百万円、仕入債務の増加923百万円、未成工事受入金の増加603百万円などにより、643百万円の資金減少（前第3四半期連結会計期間は1,401百万円の資金減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出1,466百万円、有価証券の売却による収入1,600百万円、有形固定資産の取得による支出923百万円などにより、893百万円の資金減少（前第3四半期連結会計期間は5,629百万円の資金増加）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出469百万円、配当金の支払額434百万円などにより、1,057百万円の資金減少（前第3四半期連結会計期間は1,513百万円の資金減少）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は84百万円である。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しいものがある。したがって、経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、

建設市場の縮小による工事量の減少

得意先の倒産等による不良債権の発生

などがあるが、的確なリスク管理と迅速な対応を図っていく。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態については、総資産は前連結会計年度末と比較して1,877百万円減少し、159,763百万円となり、負債合計は前連結会計年度末と比較して1,032百万円減少し、79,830百万円となった。

この結果、純資産は前連結会計年度末の80,778百万円から79,932百万円へと減少し、自己資本比率は50.0%（前連結会計年度末50.0%）となった。

また、正味運転資金（流動資産から流動負債を控除した金額）は38,556百万円、流動比率は187.9%であり、財務の健全性は保たれていると判断している。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「社会のニーズに応える快適環境の創造」「未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開」「考え挑戦するいきいき人間企業の実現」を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として持続的な成長を図り、事業活動を通じて社会貢献していくことがミッションと考えている。このような認識のもと、どのような経営環境においても安定した利益を創出できる強靱な企業体質づくりを目指して、「持続的成長戦略の足固め」を基本とした中期経営計画（平成21年度から平成23年度まで）を強力に推進している。

平成22年度は、この3ヵ年の計画の中間年度であり、「目標達成に向けての正念場」と位置付け、その完遂に向けて当社グループの総力を挙げた取り組みを展開していく方針である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年 2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	96,649,954	96,649,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月 1日 ~ 平成22年12月31日		96,649,954		7,680,785		6,831,946

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,973,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,648,000	92,648	
単元未満株式	普通株式 1,028,954		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954		
総株主の議決権		92,648	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式である。
2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び100株含まれている。
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式675株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	2,973,000		2,973,000	3.08
計		2,973,000		2,973,000	3.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	553	525	524	518	499	472	469	434	486
最低(円)	496	461	467	473	444	447	410	399	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,013	24,281
受取手形・完成工事未収入金等	1 31,587	35,454
有価証券	8,573	6,295
未成工事支出金	2 7,976	2 4,459
材料貯蔵品	2,284	2,493
商品	111	99
繰延税金資産	1,873	1,783
その他	9,140	9,411
貸倒引当金	144	165
流動資産合計	82,415	84,111
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	43,774	42,936
機械、運搬具及び工具器具備品	21,094	21,487
土地	26,854	26,330
建設仮勘定	270	47
減価償却累計額	43,805	43,029
有形固定資産合計	48,187	47,772
無形固定資産		
無形固定資産	1,320	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	16,002	16,416
繰延税金資産	10,958	11,373
その他	1,920	1,940
貸倒引当金	1,042	1,059
投資その他の資産合計	27,839	28,669
固定資産合計	77,347	77,529
資産合計	159,763	161,640

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,506	27,988
短期借入金	3,955	4,155
未払費用	3,955	5,429
未払法人税等	160	679
未成工事受入金	4,548	1,978
工事損失引当金	2 678	2 349
その他	3,054	2,932
流動負債合計	43,859	43,514
固定負債		
長期借入金	114	191
退職給付引当金	30,717	31,930
役員退職慰労引当金	38	53
その他	5,100	5,173
固定負債合計	35,971	37,347
負債合計	79,830	80,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	64,580	64,981
自己株式	1,411	1,406
株主資本合計	77,689	78,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,663	1,992
繰延ヘッジ損益	485	627
為替換算調整勘定	95	62
評価・換算差額等合計	2,243	2,682
純資産合計	79,932	80,778
負債純資産合計	159,763	161,640

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	106,587	115,341
売上原価	94,626	101,578
売上総利益	11,961	13,763
販売費及び一般管理費	12,394	12,536
営業利益又は営業損失()	433	1,226
営業外収益		
受取利息	129	88
受取配当金	88	96
受取地代家賃	119	123
持分法による投資利益	352	10
その他	135	93
営業外収益合計	824	411
営業外費用		
支払利息	240	251
為替差損	3	61
その他	29	40
営業外費用合計	272	353
経常利益	118	1,285
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	98	33
投資有価証券売却益	28	23
株式割当益	-	161
特別利益合計	127	218
特別損失		
固定資産除売却損	49	84
減損損失	8	-
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	39	5
特別損失合計	97	91
税金等調整前四半期純利益	147	1,412
法人税、住民税及び事業税	119	242
法人税等調整額	258	634
法人税等合計	378	876
少数株主損益調整前四半期純利益	-	536
四半期純利益又は四半期純損失()	230	536

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,937	40,177
売上原価	32,072	35,390
売上総利益	3,865	4,787
販売費及び一般管理費	1 3,852	1 4,170
営業利益	12	616
営業外収益		
受取利息	36	30
受取配当金	36	38
受取地代家賃	38	41
持分法による投資利益	73	9
その他	27	30
営業外収益合計	212	150
営業外費用		
支払利息	82	85
為替差損	-	23
その他	7	6
営業外費用合計	90	116
経常利益	134	650
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	10	2
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産除売却損	14	32
投資有価証券評価損	8	-
特別損失合計	22	32
税金等調整前四半期純利益	122	620
法人税、住民税及び事業税	32	26
法人税等調整額	159	316
法人税等合計	192	343
少数株主損益調整前四半期純利益	-	277
四半期純利益又は四半期純損失()	69	277

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147	1,412
減価償却費	3,091	3,091
減損損失	8	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	256	37
退職給付引当金の増減額(は減少)	645	1,212
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	14
その他の引当金の増減額(は減少)	-	328
受取利息及び受取配当金	217	184
支払利息	240	251
為替差損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	39	5
投資有価証券売却損益(は益)	28	22
持分法による投資損益(は益)	352	10
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	49	84
売上債権の増減額(は増加)	14,235	3,371
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,790	3,514
たな卸資産の増減額(は増加)	198	197
仕入債務の増減額(は減少)	10,112	1,047
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,623	2,592
未払消費税等の増減額(は減少)	224	523
その他	3,835	1,073
小計	2,199	3,695
法人税等の支払額	1,607	664
営業活動によるキャッシュ・フロー	592	3,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,149	647
定期預金の払戻による収入	17,355	939
有価証券の取得による支出	9,895	4,265
有価証券の売却による収入	13,450	2,000
投資有価証券の取得による支出	6	9
投資有価証券の売却による収入	128	34
貸付けによる支出	-	5
貸付金の回収による収入	18	13
有形固定資産の取得による支出	3,053	1,731
有形固定資産の売却による収入	0	360
利息及び配当金の受取額	227	198
その他	130	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,944	3,446

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	39	-
長期借入れによる収入	500	140
長期借入金の返済による支出	953	416
自己株式の取得による支出	140	6
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	1,284	1,407
利息の支払額	244	253
配当金の支払額	903	902
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,985	2,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,555	3,275
現金及び現金同等物の期首残高	25,857	33,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,413	30,214

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 この変更に伴う影響はない。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
 該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
 該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれている。</p> <p>受取手形 226 百万円</p> <p>2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は63百万円である。</p>	<p>2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 2百万円である。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 6,123 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14</p> <p>退職給付費用 676</p> <p>減価償却費 950</p> <p>2 当社グループは、主たる事業である設備工事業において、第2四半期及び第4四半期の売上高の割合が大きいのにに対し、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通じて恒常的に発生することから、第1四半期及び第3四半期の売上高に対する費用負担が大きくなる傾向がある。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 6,204 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12</p> <p>退職給付費用 628</p> <p>貸倒引当金繰入額 8</p> <p>減価償却費 915</p> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動がある。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,869 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>320</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは、主たる事業である設備工事業において、第2四半期及び第4四半期の売上高の割合が大きいのに対し、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通じて恒常的に発生することから、第1四半期及び第3四半期の売上高に対する費用負担が大きくなる傾向がある。</p>	従業員給料手当	1,869 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4	退職給付費用	210	減価償却費	320	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>306</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	2,023 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4	退職給付費用	202	貸倒引当金繰入額	0	減価償却費	306
従業員給料手当	1,869 百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	4																		
退職給付費用	210																		
減価償却費	320																		
従業員給料手当	2,023 百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	4																		
退職給付費用	202																		
貸倒引当金繰入額	0																		
減価償却費	306																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>19,408 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>10,904</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月以内の預け金</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,006</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3か月を超える有価証券</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>32,413</td> </tr> </table>	現金預金勘定	19,408 百万円	有価証券勘定	10,904	預入期間が3か月以内の預け金	4,000	預入期間が3か月を超える定期預金	1,006	償還期限が3か月を超える有価証券	893	現金及び現金同等物	32,413	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>21,013 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>8,573</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月以内の預け金</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3か月を超える有価証券</td> <td>4,560</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>30,214</td> </tr> </table>	現金預金勘定	21,013 百万円	有価証券勘定	8,573	預入期間が3か月以内の預け金	6,000	預入期間が3か月を超える定期預金	811	償還期限が3か月を超える有価証券	4,560	現金及び現金同等物	30,214
現金預金勘定	19,408 百万円																								
有価証券勘定	10,904																								
預入期間が3か月以内の預け金	4,000																								
預入期間が3か月を超える定期預金	1,006																								
償還期限が3か月を超える有価証券	893																								
現金及び現金同等物	32,413																								
現金預金勘定	21,013 百万円																								
有価証券勘定	8,573																								
預入期間が3か月以内の預け金	6,000																								
預入期間が3か月を超える定期預金	811																								
償還期限が3か月を超える有価証券	4,560																								
現金及び現金同等物	30,214																								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	96,649

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	2,980

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	468	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	468	5	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,898	1,039	35,937		35,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	647	648	(648)	
計	34,898	1,687	36,585	(648)	35,937
営業利益	957	102	1,059	(1,046)	12

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,867	2,720	106,587		106,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,999	2,000	(2,000)	
計	103,867	4,720	108,587	(2,000)	106,587
営業利益(又は営業損失)	2,885	234	3,120	(3,553)	433

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売・賃貸リース・損害保険代理業他

2 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の「設備工事業」の売上高が2,888百万円、営業利益が220百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業を営んでおり、当社及び子会社の設備工事を集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事を受注施工している。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	112,527	2,814	115,341		115,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,031	2,031	2,031	
計	112,527	4,845	117,373	2,031	115,341
セグメント利益	4,436	255	4,692	3,465	1,226

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 3,465百万円には、セグメント間取引消去82百万円及び報告セグメントに配賦していない全社費用 3,547百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	39,174	1,002	40,177		40,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	690	690	690	
計	39,175	1,693	40,868	690	40,177
セグメント利益	1,577	97	1,674	1,058	616

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,058百万円には、セグメント間取引消去25百万円及び報告セグメントに配賦していない全社費用 1,084百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
853.35円	862.26円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,932	80,778
普通株式に係る純資産額(百万円)	79,932	80,778
普通株式の発行済株式数(千株)	96,649	96,649
普通株式の自己株式数(千株)	2,980	2,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	93,669	93,681

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 2.45円	1株当たり四半期純利益 5.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	230	536
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	230	536
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,877	93,676

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 0.74円	1株当たり四半期純利益 2.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	69	277
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	69	277
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,766	93,673

2 【その他】

第93期（平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで）中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年 9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の金額	468百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越千束 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭潤子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲越千束 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭潤子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。